

4月定例教育委員会 会議録

- 1 開催日 平成23年4月8日(金)
- 2 開催場所 勤労会館 302 会議室
- 3 出席した委員 神吉委員長、桃田委員、森委員、
山本教育長
- 4 欠席した委員 吉田委員
- 5 出席した職員 野上教育総務部長、田淵教育指導部長、
小田教育総務部次長、岡本教育指導部次長、
大西教育指導部参事、
佐藤教育総務課長、諏訪学務課長、
窪田建設部参事(営繕担当)
貴傳名社会教育・スポーツ振興課長、
高瀬加古川公民館長、松尾学校教育課長、
仲田青少年育成課長、岡田教育研究所長、
岡本文化財調査研究センター所長、
柿本少年自然の家所長、荻内中央図書館長、
稲岡教育総務課副課長
- 6 傍聴者 なし
- 7 議事の要旨
 - 開会 午後2時20分
 - 会議録署名委員指名のこと
神吉委員長、桃田委員に決定
 - 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

(各課報告事項)・・・別紙平成23年度主要事業別予算一覧表に基づき報告

教育総務課

- ・ 22事業を実施し、予算総額が11億4,866万円となっている。
- ・ 教育に要する非正規職員給与費で1億3,485万円の増となっているのは、平成23年度より他課所管の非正規職員給与費の一部を教育総務課予算に集約したためである。
- ・ 学校安全対策事業は、学校園の門に電気錠や防犯カメラを設置するものである。341万円の減となっているのは、平成22年度で機器のリース期間が満了となり、リース料が不要となったためである。機器は、市へ無償譲渡され、引き続き防犯対策として運用しているところである。
- ・ 小学校運営管理事業で1,236万円の減となっているが、学校運営に要する経費としては、平成23年度小学校教科書改定に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材等の購入経費を小学校教授用物品購入事業として、別事業で計上している。
- ・ 仮設校舎管理事業で皆減となっているのは、平成22年度でリース期間が満了となり、リース料が不要となったためである。プレハブ校舎は、市へ無償譲渡され、引き続き使用しているところである。
- ・ 小学校コンピュータ管理事業で290万円の減、中学校コンピュータ管理事業で425万円の減となっているのは、平成18年度に導入した機器のリース期間が平成22年度で満了となり、リース料が減額となったためである。

学務課

- ・ 24事業を実施し、予算総額が7億8,085万円となっている。
- ・ 小中学校就学奨励事業は、就学援助に要する経費を計上している。景気の低迷が続く中、認定者数が減少するとは考えにくいため、小学校で580万円、中学校で679万円の増となっている。なお、平成22年度の認定者数は小学校で2,340人、中学校で1,196人となっている。
- ・ 学校健康診断事業は、幼児・児童・生徒の健康診断を行うものであるが、少子化の影響による対象者数の減少により、270万円の減となっている。
- ・ 学校園医等配置事業については、対象者数の減少及び学校園医等への報酬額の見直しにより205万円の減となっている。
- ・ 学校給食調理業務事業については、調理員の賃金を教育総務課予算に移管したことによる減及び給食調理業務委託料の増の差し引きにより、946万円の減となっている。なお、新たに神野小学校で給食調理業務を委託したことにより、今年度で27調理場のうち12調理場が委託化になる。

- ・ 中学校昼食サポート事業については、中学生の昼食のあり方について、今年度は外部委員を含めた検討委員会を設置することとしており、それに係る外部委員の報酬と事務経費を計上しているため、31万円の増となっている。

営繕・住宅課

- ・ 14事業を実施し、当初予算額は9億8,381万円となっている。
- ・ 小学校耐震化推進事業として、6校6棟の校舎の耐震診断及び実施設計委託、10校10棟の屋内運動場の実施設計委託を行う。また、3校3棟の校舎及び6校6棟の屋内運動場の耐震補強工事を行う予定である。
- ・ 中学校耐震化推進事業として、1校1棟の校舎の耐震診断及び実施設計委託を行う。また、2校2棟の校舎の耐震補強工事を行う予定である。
- ・ 特別支援学校増改築事業として、620万円を計上し、加古川養護学校の増築のための実施設計を行う予定である。
- ・ 幼稚園耐震化推進事業として、3園4棟の耐震診断及び実施設計委託を行う予定である。
- ・ 昨年度は、耐震化推進事業に係る予算を平成21年度補正予算で措置し、繰越して事業を実施したため、当初予算総額だけの比較では7億4,465万円の増となっているが、事業規模としては、昨年度と同規模である。

社会教育・スポーツ振興課

- ・ 14事業を実施し、予算総額が1億8,504万円となっている。
- ・ 社会教育委員、推進員設置事業として、社会教育委員13名、社会教育推進員395名を委嘱する。
- ・ 成人式実施事業として、成人式典に加え、今年度も中学校区ごとに記念事業を開催する予定である。
- ・ 世代間交流学習会事業補助金交付事業については、従来、福祉事業として行われていた事業を地域の絆づくりと地域の教育力向上に資する事業として教育委員会が所管することになったものであり、町内会等が行う世代間交流学習会事業の推進を図るため、563万円を計上している。
- ・ 家庭教育支援啓発事業については、年4回の家庭教育セミナーの開催、60校園での家庭教育大学の開催等を行う。
- ・ 留守家庭児童対策事業については、28小学校で32児童クラブを運営し、4月1日現在で合計1,541名を受け入れ予定である。

- ・ 放課後子どもプラン事業については、平成 22 年度に引き続き、陵北小学校、野口南小学校、川西小学校、尾上小学校の 4 校で実施するとともに、実施小学校数を拡大できるよう準備を進めているところである。
- ・ 体育指導委員事業として、48 名の体育指導委員を委嘱し、スポーツの指導育成、普及啓発にあたる。

公民館

- ・ 8 事業を実施し、予算総額が 1 億 3,279 万円となっている。
- ・ 公民館運営に要する非正規職員給与費については、教育総務課予算に移管したことにより、4,288 万円の皆減となっている。
- ・ 高齢者教育事業、成人教育事業、青少年教育事業、文化・体育コミュニティ事業、市民生活教養講座事業、市民生涯学習大学事業は、事業再編により皆減となっている。
- ・ 子育て学習環境整備事業については、子育て支援のための用具・図書の整備や学習支援のための経費を計上している。今年度は図書の購入がないため、150 万円の減となっている。
- ・ 地域学講座事業は、市民生涯学習大学に代わるものとして今年度から実施するもので、地域の歴史、文化、産業を学習し、「地域の語りべ」を養成することを目的としており、講師謝金として 152 万円を計上している。
- ・ 地域リーダー養成事業は、地域コミュニティ活動の活性化のためのさまざまなリーダーを養成することを目的としており、講師謝金として 102 万円を計上している。
- ・ 高齢者学習事業は、高齢者大学を開催するものであり、講師謝金として 223 万円を計上している。
- ・ 生涯学習創出事業は、昨年度まで成人教育事業、市民生活教養講座事業、青少年健全育成事業に分かれて実施していたものを年齢等で分類せずに内容で一つにまとめて実施するもので、市民の教養を高める生涯学習の創出を目的としており、講師謝金として 432 万円を計上している。

学校教育課

- ・ 19 事業を実施し、予算総額が 2 億 473 万円となっている。
- ・ スクールアシスタント配置事業の県の補助金が、昨年度をもって廃止となっている。

- ・ ふれあい相談事業を廃止し、地域子育て事業を立ち上げ、200万円を計上している。園児と就学前の幼児との「ふれあい保育」の実施に加え、子育て家庭を対象とした「地域子育て講座」の開催や地域の高齢者から昔ながらの遊びを教わったり、「リズム遊び」等を楽しむ「地域ふれあい遊び」を実施する。
- ・ 今年度、中学校部活動の全国大会が近畿地方で開催され、加古川市においては、剣道大会が8月23日から3日間、加古川市立総合体育館で開催される予定である。

青少年育成課

- ・ 12事業を実施し、予算総額が6,889万円となっている。昨年度と比較して1,547万円の減となっているのは、教育相談員、適応教室相談員及び少年相談員の報酬について、教育総務課予算に移管したことによるものである。
- ・ メンタルサポーター配置事業については、不登校生徒支援のため全中学校に1名ずつのメンタルサポーターを配置し、不登校や問題傾向のある生徒と教師、保護者との橋渡しの存在として問題解決のための支援を行うものである。
- ・ 家庭教育支援相談事業については、教育相談員2名と臨床心理士2名を配置し、不登校や発達障害等の相談を受け、問題解決への支援を行っている。
- ・ 不登校児童生徒適応指導事業については、適応教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」などの活動を通じて、一人一人の子どもの特性にあった支援を行う。
- ・ 青少年健全育成事業については、加古川市青少年育成連絡協議会の活動を支援することで、家庭や地域の教育力低下を補っていくことを目的としている。
- ・ 少年補導相談事業については、少年補導員と連絡をとりながら、少年の抱える問題や悩みを解決するための相談活動等を行うものである。

教育研究所

- ・ 7事業を実施し、予算総額が4,247万円となっている。
- ・ 緊急雇用対策学校図書データベース化事業として、533万円を計上している。学校図書にバーコードを付けてデータベース化し、図書管理システムを構築することにより、読書傾向の分析などに役立てる。

- ・ 昨年度と比較して、教育研究調査事業で 248 万円の減、視聴覚センター管理運営事業で 191 万円の減となっているのは、非正規職員の賃金・報酬を教育総務課予算に移管したためである。

文化財調査研究センター

- ・ 8 事業を実施し、予算総額が 3,119 万円となっている。
- ・ 人塚古墳整備事業については、国予算の減額の影響もあり、整備方法を練り直すため、次年度送りとした。
- ・ 鶴林寺収蔵庫建設補助事業については、今年度が最終年次となり、内装の工事を行う。予算額は 1,582 万円である。
- ・ 緊急雇用創出事業の補助を受けて、出土遺物整理事業及び文化財資料整理事業を実施する。予算額は、それぞれ昨年度と同様 680 万円、180 万円となっている。

少年自然の家

- ・ 8 事業を実施し、予算総額が 4,606 万円となっている。
- ・ 自然体験活動指導事業については、主催事業の実施にかかる費用が主で、アウトドアクッキング、天文塾、夏休み親子で泊まって星見会、おやこ天文楽クラブなどの事業を行う。
- ・ 昨年度と比較して、少年自然の家管理運営に要する非正規職員給与費で 529 万円、天体観測指導事業で 627 万円、野外活動センター管理運営に要する非正規職員給与費で 397 万円の減となっているのは、非正規職員給与費を教育総務課予算に移管したためである。

中央図書館

- ・ 5 事業を実施し、予算総額が 9,490 万円となっている。
- ・ 図書館に要する一般的経費で昨年度と比較して 858 万円の減となっている主な要因は、昨年度に図書館システムを更新した際の入札減によるものである。
- ・ 読書啓発事業については、図書の購入費等を計上しているが、昨年度と比較して 239 万円の増となっているのは、新聞、官報の購入及び図書の追録に係る費用を図書館に要する一般的経費から組み替えたためである。
- ・ 子育て学習環境整備事業については、今年度から新規に行うもので、国の「地域子育て創生事業補助金」を活用し、親と子のコミュニケーションを図る場を提供する。絵本等の購入費用として 36 万円を計上している。

(委員) : 図書を選書に関して、書籍だけでなく映像資料やCD等も購入するのか。

(事務局) : 語学の本や雑誌の付録のCD等は貸し出ししている。また、新聞が収録されたメディアを定期的に購入している。

(委員) : 「生涯学習」という言葉が出てきて「社会教育」という言葉がなくなってきた感があるが、社会人になってから学ぶべきことはたくさんあり、「社会教育」の果たす役割は大きいと考える。

- 3月臨時教育委員会会議録報告承認のこと
(事務局より会議録朗読報告)
承認

(専決報告)

- 1 加古川市社会教育委員の解任及び任命について
(教育指導部次長より 報告説明)
承認

- 2 加古川市社会教育推進員の委嘱について
(教育指導部次長より 報告説明)
承認

(委員) : 上荘地区の社会教育推進員委嘱者が3名だけなのはなぜか。

(事務局) : 未提出の町内会があり、早急に提出していただけるように依頼しているところである。

- 3 加古川市教育委員会学校事故対策委員会委員の任命について
(教育総務部次長より 報告説明)
承認

- 4 加古川地区公立学校結核対策委員会委員の委嘱又は任命について
(教育総務部次長より 報告説明)
承認

◎ 次期定例教育委員会予定日のこと

5月12日(木)午後3時～ 教育委員室で開催することに決定。

○ 教育委員諸報告

[神吉委員長より]

(1) 全国市町村教育委員会連合会理事会において、東日本大震災に対し、教育委員会組織として何ができるかなどについて議論をしているところである。

(2) 加古川市体育協会の70周年記念誌が完成した。

○ 教育長諸報告

(1) 平成23年第2回加古川市議会(定例会)の日程について
6月2日に開会、6月10日に閉会予定である。

○ 教育総務部長諸報告

(1) 平成22年度不審者情報の発信状況について

平成22年度に、不審者・変質者等の情報を学校園に対して合計47件発信した。また、「子ども安全ネット」は、「ひょうご防犯ネット」からの情報提供を含め、合計56件発信した。

(2) 被災地における炊き出し支援の実施について

東北地方太平洋沖地震の被災地への支援として、宮城県石巻市へ教育委員会の職員9名を派遣し、4月3日(日)及び4日(月)に炊き出しなどの支援を実施した。

(3) 被災地からの児童生徒の受入状況について

東北地方太平洋沖地震に伴う被災地からの転入学児童は、4月7日現在で、小学生8名(男児1名、女児7名、6世帯)である。

(4) 中学校昼食検討委員会のまとめについて

平成22年度に中学校昼食検討委員会で検討された内容が取りまとめられた。アンケート調査結果から、保護者の多数は給食実施を希望している一方、生徒や教職員は家庭弁当の希望が多く、中学生の昼食に対する希望は様々な傾向があることがうかがえる。そのため、平成23年度においては、外部有識者を加え、様々な角度からさらなる検討をしていく。

以上、4件について報告。

○ 教育指導部長諸報告

(1) 兵庫県教育委員会発行「平成23年度 指導の重点」について

「平成23年度 指導の重点」とそのダイジェスト版である「平成23年度 ひょうごの教育」が発行された。新学習指導要領及び「ひょうご教育創造プラン」の理念や趣旨を踏まえた改訂がなされている。

(2) 青少年育成課における相談の状況について

平成22年度の青少年育成課（教育相談センター・少年愛護センター）における相談状況について、不登校の相談が最も多く、相談対象者は中学生が最も多い。また、相談者は教師、保護者が多いという状況である。

(3) 教職員の研修の実績報告について

平成22年度においては、教職員が研修に参加しやすくなるよう実施日程、回数等を工夫して実施した。

以上、3件について報告。

(委員) : 青少年育成課における相談件数は、延べ件数か。

(事務局) : 延べ件数である。同じ方から何度も相談を受ける場合もある。

(委員) : 教職員の研修の成果をどう測るのが重要である。受講者の感想や評価、また、研修内容についてのニーズを聞いてはどうか。

(事務局) : 教科別の研究員会については、受講者にアンケートを実施しており、特に若い教職員には好評を得ている。研修内容については、現場の教職員の声を聞きながら見直ししていきたい。

○ 閉 会 午後 4 時 33 分